

「主な取組」検証票

施策展開	3-(8)-イ	商店街・中心市街地の活性化と商業の振興			
施策	① 商店街・中心市街地の活性化と商業事業者の振興				
主な取組	コミュニティ道路整備事業	実施計画 記載頁	256		
対応する 主な課題	大型店舗との差別化を図り、商店街・中心市街地を活性化させるには、地元自治体のイニシアティブのもと、商店街と地域住民等が密接に連携・協働した取組を促進するとともに、その活性化に不可欠な地元住民や観光客などの購買意欲を喚起する様々な取組を主体的・継続的に行っていく必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容	コミュニティ道路整備は、商店街や学校施設等が沿道に立地し道路拡幅が厳しい生活道路において、車輛を一方通行にし、歩道の拡幅を行うことで歩行者が安全で快適に通行できる空間を確保する道路整備である。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	1箇所 整備箇所数	1箇所	1箇所	1箇所		→	県
	コミュニティ道路の整備						
担当部課	土木建築部道路管理課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
公共交通 安全事業統合 補助	28,129	21,895	久米島空港真泊線(0.75km)において、コミュニティ道路整備事業を推進した。【一括交付金(ハード)】	-
活動指標名			計画値	実績値
整備箇所数			1箇所	1箇所
-			-	-
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	順調に事業推進中であり、完成供用後は、交通安全の確保や快適な歩行空間が創出され、地域商店街の活性化につながる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
公共交通 安全事業	136,234 (6,234)	久米島空港真泊線(0.75km)において、コミュニティ道路整備事業を推進。【一括交付金(ハード)】	-

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

計画通り進捗しており、前年度同様事業進捗を図る。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
商店街の空き店舗率 ※()内の数は空き店舗数	11% (756店舗) (21年)	—	9% (617店舗)	—	11% (21年)
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	交通安全の確保と地域商店街活性化に資するため、平成27年度完成に向け事業を推進している。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

完成供用に向け、順調に事業が進捗している。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

早期効果発現に向け、引き続き事業推進を図る。

4 取組の改善案(Action)

引き続き、事業進捗を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(8)-イ	商店街・中心市街地の活性化と商業の振興		
施策	①商店街・中心市街地の活性化と商業事業者の振興			
主な取組	市街地再開発事業等	実施計画 記載頁	256	
対応する 主な課題	大型店舗との差別化を図り、商店街・中心市街地を活性化させるには、地元自治体のイニシアティブのもと、商店街と地域住民等が密接に連携・協働した取組を促進するとともに、その活性化に不可欠な地元住民や観光客などの購買意欲を喚起する様々な取組を主体的・継続的に行っていく必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	老朽建築物が密集し、防災上の課題を抱える地区において、細分化された敷地の共同化、高度利用により公共施設用地を生み出し、不燃化された共同建築物の建築を行い、広場、街路等の整備、再配置を行う。 上記目的で行われる市街地再開発事業を推進し、施行者へ補助を行うことにより事業の実現を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体 県 市町村 組合 民間
	高度利用化 山里第一地区(容積率 89%)			(27年) 完了予定 173%		(30年度) 完了予定 348%	
	農連市場地区(容積率 150%)				(28年) 完了予定 378%		
	モノレール 旭橋駅周辺 地区(容積率105%)						
既成市街地における防災機能の改善、土地の合理的かつ健全な高度利用化							
事業者に対する整備に要する費用への補助							
担当部課	土木建築部 建築指導課、都市計画・モノレール課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
市街地再開発事業	144,899 (131,139)	144,899 (131,139)	農連市場地区、山里第一地区の組合設立認可に向けて、事業計画、基本計画の協議等を行った。上記内容の促進のため、施行者への補助を行った。旭橋駅周辺地区においては、関係権利者間の合意形成を図り、事業推進にかかる基本協定書を締結した。【各省計上】	再掲 1-(7)-イ 72頁 2-(4)-イ 126頁
活動指標名			計画値	実績値
高度利用化(山里第一地区)			89%	89%
高度利用化(農連市場地区)			150%	150%

様式1(主な取組)

高度利用化(旭橋駅周辺地区)	105%	105%
推進状況	取組の効果	
<input type="checkbox"/> 順調 <input checked="" type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	農連市場地区、山里第一地区において、平成25年度初旬組合設立・事業計画認可予定。 旭橋駅周辺地区において、事業推進に向けた体制が構築され、平成25年度中の施行認可取得予定。	

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
市街地再開発事業	179,530	農連市場地区、山里第一地区の権利変換計画認可に向けて、権利変換計画の作成、実施設計の協議等を行う。 上記内容の促進のため、施行者への補助を行う。【各省計上】	-
市街地再開発事業	0	旭橋駅周辺地区において、施行認可取得に向けた関係権利者間での計画に対する基本合意を図る。	-

(3) これまでの改善案の反映状況

<p>事業の鍵となる権利者の合意形成がスムーズに図られるように、施行者である再開発組合、再開発会社に随時ヒアリングを行い、課題の抽出を行っている。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
-	-	-	-	-	-
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
再開発事業により整備された延べ床面積	239,909㎡ (23年)	239,909㎡ (24年)	239,909㎡ (25年)	→	-
状況説明	再開発事業により整備された延べ床面積は昨年から増加はないが、平成27年には山里第一地区で21,425㎡、平成28年にはモノレール旭町周辺地区で64,000㎡の整備が予定されているため、H28目標値の達成は可能である。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<p>①市街地再開発事業は民間活力を生かした計画であるため、その資金計画は民間による投資によるため、社会情勢に左右されやすいので、身の丈にあった確度の高い計画をする必要がある。また、都市再開発法に基づき一定の期間に用地補償等を行う必要があるため、計画工程、目標値の達成のためにも国費も含めた予算の確保が重要である。</p> <p>②旭橋駅周辺地区は、バスターミナルも含めた再開発であり、施工中、施工後のバスターミナル機能の確保、及びその機能補償が必要となり、関係バス会社の合意を平成25年度末までに得なければならない。</p>

様式1(主な取組)

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- 身の丈に合った事業規模とし、事業実現の確度を高める必要がある。
- 保留床単価の低減を図るためにも、新たな補助金の充当を検討する必要がある。
- 旭橋駅周辺地区では、利用者及び事業者の目線での検討を行い、利便性が高いバスターミナル計画とし、関係権利者間の合意形成を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- 各市街地再開発事業については、予算の平準化を図り事業の工程管理を図ることで、用地補償等に係る予算の確保に努める。
- 事業が適切な規模になるように、施行者、地元市町村への指導を強化していく。
- 利便性の高いバスターミナル計画を策定し、関係権利者間の合意形成が図られるよう、施行者、地元市と連携した取組を強化する。